

## アジアのFTAについて考える

### 要旨

- 1 最近わが国はFTAへの取組みを積極化してきているが、交渉は、双方に守りたい分野があり難航するケースが少なくない。
- 2 アジアでは、主要国・地域がFTAに積極的に取組み、わが国としても眼をそむけていられる状況ではない。その背景には、世界的な地域主義の強まりと、すでにアジア各国が貿易と投資をとおして緊密につながりつつあることがある。
- 3 アジアのFTAは発展段階の異なる国同士が結ぶことが多く、以下の点が課題である。  
双方のメリットを出すことを優先し完全自由化原則を見直す。  
農業は、将来における食料安全保障等も考慮し柔軟な扱いとし、アジア各国の農業についての共通認識を作る。  
環境問題と持続可能な経済社会の建設に留意する。  
相互の発展を図る観点からの連携と協力を重視する。  
個別分野の利害対立としてとらえず、高い立場からアジアとの連携を考える。

### はじめに

- 1 わが国のFTAへの取組み
- 2 アジアにおけるFTAの動向
- 3 アジアにおける貿易とFTA
- 4 FTAの問題点と課題

### はじめに

近年、自由貿易協定（以下、FTA）（注1）の締結が世界的に盛んになっており、それはアジア地域においても、大きなうねりとなってきている。

わが国のFTAへの取組みは比較的新しいが、近年はアジア諸国とのFTAを中心に積極的に取組みがすすめられている。

しかし、その交渉実態をみると、必ずしも円滑にすすんではおらず、またその原因として、「日本の農業保護がネック」といわれる

ことも少なくない。しかしそのような意見には、農業について普段から考えている側から見ると、首肯し難いものが多い。

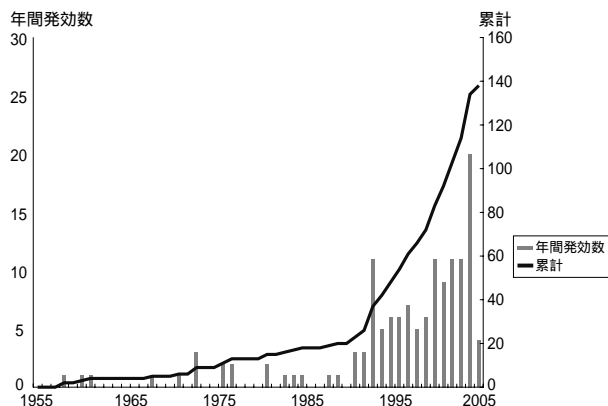
このような状況を踏まえ、本稿では、アジアにおけるFTAの動きを概観したうえで、今後のFTAのありかたについて考えることとしたい。

（注1）経済連携協定（EPA）とも呼ばれるが、本稿では、長く使われてきたFTAで表わす。

## 1 わが国のFTAへの取組み

2005年7月8日現在、世界全体で138のFTAがあるが、その多くは1990年代後半以降に発効したものである（第1図）。近年、WTOを舞台とする多国間貿易交渉は、発展途上国の発言力の急速な向上と農産物輸出国・輸入国間の対立等を背景に、遅れ気味であることから、合意に至りやすい二国間でのFTAが多く締結されるようになった。それはまた、協定国以外の国にとっては、協定国

第1図 FTA数の推移



資料 日本貿易振興機構「世界のFTA一覧」から作成  
 (注) 2005年7月8日現在。発効中の138件を発効年別に表わしたものを。

との間で不利な条件におかれることを意味しており、こうして、FTAは否応なしに多くの国を巻き込みつつある。

わが国は、2002年11月にシンガポールとの間で初めてのFTAを発効させ、また2005年4月にはメキシコとのFTAが発効した。その他の国との間の状況は第1表にみるとおりであるが、2003年末以降急速に取組みが拡大してきており、対象国も、アジアを主としつつも、最近ではアジア域外の国とも取り組む動きが出てきている。

しかし、具体的な交渉経過をみると、さまざまな困難に直面するケースが多く、そこには、FTAが本来もっている基本的な問題を垣間見ることができる。

農産物の分野では、わが国は重要品目を例外・除外扱いする方針で臨んでおり、この点が論点になることもあるが、交渉の実態をみると、必ずしも農業がFTAの障害になっているとはいえない。

たとえば、マレーシアは「国民車」を守りたい意向が強いため自動車の関税撤廃をめぐる交渉が難航し、結局、完成車の関税撤廃

第1表 わが国のFTAをめぐる状況

相手国	内 容
シンガポール	2001年1月～2001年10月政府間交渉。2002年11月協定発効
メキシコ	2002年11月～2004年9月政府間交渉。2005年4月協定発効
韓国	2003年12月～政府間交渉
マレーシア	2004年1月～政府間交渉。2005年5月大筋合意
フィリピン	2004年2月～政府間交渉。2004年11月大筋合意
タイ	2004年2月～政府間交渉。2005年8月基本合意
ASEAN	2005年4月～政府間交渉。また、同交渉の一環として、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムと物品貿易等の分野に関する二国間協議を開始
インドネシア	2005年7月～政府間交渉
チリ	2005年1月～産学官共同研究会
インド	2005年7月～産学官共同研究会
オーストラリア	2005年4月首脳会談、経済連携のありかたについて政府間で研究することで一致（FTA交渉入りは前提とせず。）
スイス	2005年4月首脳会談、政府間共同研究開始で合意
南アフリカ	2005年7月、中川・ムパルワ会談で、FTAを視野に入れた貿易協定について検討を始めることで合意。

資料 農林水産省HP (<http://www.maff.go.jp/>)、外務省HP (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)、新聞報道から筆者作成

は大型車を先行させる一方で2000cc以下の自動車については2015年までの猶予を設けることで決着した。

タイとの交渉でも、農産品の分野は早くから合意に達した一方で、完成車については日本のプレゼンスが一段と強くなることを恐れる欧米からの圧力もあり、3000cc超の大型車のみ80%から60%への関税引下げを盛り込み、その他の車は再協議となった。また、日本側はタイに対し、サービスや投資等の広い範囲で原則的な自由化を求めてきたが、タイが並行してアメリカとFTA交渉を進めていることともからみ、先送りの決着となった。

アジア諸国との交渉では、人の移動が大きな争点となることも特徴である。2004年11月に大筋合意に達したフィリピンとのFTAは、看護師・介護福祉士の国家資格取得の枠組みが実質的な年間100～200人の人数制限になるとして、協定の調印のめどがたたない状況になっている。

さらに、韓国との間では、2005年中の合意をめざして交渉が開始されたが、具体的な関税削減等を提案するリクエスト・オファーも行われぬまま、2004年11月を最後に交渉が中断している。この原因として韓国は、日本が提案する農産物市場開放水準が低いことを挙げる。具体的には、日本は実際の貿易額を基準にその9割程度をカバーする品目を対象とするよう主張しているが、韓国は、貿易実績の有無に関係なく品目数で9割程度を対象にすることを主張しているとされる。しかし、この背景には、関税を撤廃した場合の工業製品分野における韓国側への被害の懸念があり、韓国の主張する方式は工業製品分野をより守りやすくするものだといわれている。両国の関税を撤廃した場合、韓国側には電子、精密機械、自動車、鉄鋼、中小企業等の分野で大きな被害がでると予想されてお

り、韓国の経済団体からは懸念の声が絶えない。このため、最近、自動車・自動車部品を関税撤廃の対象外とするよう非公式に要求してきたともいわれる。それでも、日本市場へのアクセスの改善と日本からの対韓投資・技術移転の促進により、日韓FTAは長期的には韓国経済の効率性と競争力促進に寄与するというのが韓国の考えであるが、問題は日本の農産物のみにあるのではなく、両国共に固有の問題を抱えていることに留意する必要がある。

このように、FTA交渉は自由貿易の理念だけで単純に推進できるものではなく、各国ともに、守りたい分野があるなかでどう一致点を見出すか、難しい状況に陥ることが多い。それは、わが国とアジア諸国とのFTAのように、発展段階の異なる国同士の場合特にいえることである。後述するように、FTAに盛り込むべき内容自体を見直すとともに、当事国の共存共栄を図る高い立場からの戦略が必要である。

## 2 アジアにおけるFTAの動向

しかし、アジア全体に眼を向けると、FTA締結の動きは極めて活発になっており、わが国としても、困難が多いからといって現実から眼をそむけていられる状況にないことも事実である。以下、主要国のFTAへの取組みをみていく（第2表参照）。

### 〔韓国〕

韓国のFTAへの取組みは比較的新しく、2004年4月に発効したチリを皮切りに、シンガポール、EFTA（注2）とのFTAが合意されている。

最近の取組み姿勢は極めて積極的であり、2005年3月の韓国政府発表によれば、韓国は2007年までに30～50か国とFTA締結を促進し、15か国とのFTA発効をめざす方針であ

第2表 アジア主要国のFTAへの動き

韓国	発効・合意済	チリ(2004年4月発効)シンガポール(2005年8月調印)EFTA(2005年7月受結)		
	交渉開始	日本(2004年1月~)ASEAN(2005年2月~)カナダ(2005年7月~)		
	共同研究	マレーシア(2004年8月~)インド(2005年1月~)MERCOSUR(2005年2月~)		
ASEAN	ASEAN全体	中国と包括的経済協力のための枠組み協定署名(2002年11月)オーストラリア・NZと交渉開始(2005年2月)韓国と交渉開始(2005年2月~)日本と交渉開始(2005年4月)EUと地域間貿易構想(TREATI)合意(2003年7月)FTA検討に合意している。インドと包括的経済協力枠組み協定締結(2003年10月)2011年(一部は2016年)までのFTA創設を予定		
		マレーシア	合意済	アメリカとの貿易・投資協定(FTAへの第1ステップ。2004年5月締結)日本(2005年5月大筋合意)
			交渉中・交渉に合意	パキスタンと特惠貿易協定(FTAへの第1ステップ。2004年10月~)NZ(2005年3月交渉開始合意)
	共同研究		オーストラリア(2004年7月~)韓国(2004年8月~)	
	シンガポール	発効	NZ(2001年1月)日本(2002年11月)EFTA(2003年1月)オーストラリア(2003年7月)アメリカ(2004年1月)インド(2005年8月)	
		合意済	ヨルダン(2004年4月受結)カタール(2005年6月合意)韓国(2005年8月署名)NZ・チリ・ブルネイとの4か国FTA(2005年6月合意)	
		交渉中・交渉に合意	スリランカ、バーレーン、パキスタン	
	タイ	発効・合意済	オーストラリア(2004年7月署名)NZ(2004年11月実質合意)日本(2005年8月基本合意)2002年11月には中ASEAN包括的経済協力枠組協定のアーリーハーベストの前倒し実施。	
		枠組協定	バーレーン(2002年12月)ペルー(2003年10月)インド(2003年10月)	
		交渉開始	アメリカ(2004年6月~)	
	中国	交渉	GCC(2004年4月交渉開始)オーストラリア(2005年5月交渉開始)SACU(2004年6月開始合意)チリ(2004年11月開始合意)パキスタン(2005年4月開始合意)	
		枠組協定	ASEAN(2002年12月署名)オーストラリア(2003年10月署名)NZ(2004年5月署名)	
共同研究		インドと実施中		
インド	協定	スリランカ(2000年3月)ネパール、ブータン、シンガポール(2005年8月)と発効済、アフガニスタンと特惠貿易協定(2003年3月締結)タイと枠組み協定(2003年10月締結。2004年9月からアーリーハーベスト実施)チリと経済協力枠組み協定(2005年1月締結)ASEANと包括的経済協力枠組み協定(2003年10月締結)MERCOSURと特惠貿易協定(2004年1月締結)SAARC加盟国間でSAFTA創設に向けた枠組み協定(2004年1月締結)BIMSTECと枠組み協定(2004年2月締結)GCCと枠組み協定(2004年8月締結)南アフリカと枠組み協定(2004年9月締結)SACUと特惠貿易協定締結に向け交渉中		
	共同研究	中国と実施中、韓国(2005年1月~)日本(2005年7月~)		

資料 外務省・農林水産省・経済産業省ホームページ、JETROホームページ、新聞報道等から筆者作成

(注)1 EFTAは、欧州自由貿易連合(スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン)

2 MERCOSURは、南米南部共同市場(アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ)

3 GCCは、湾岸協力会議(サウジアラビア、アラブ首長国連邦)クウェート、バーレーン、オマーン、カタール)

4 SACUは、南部アフリカ関税同盟(南アフリカ、ナミビア、ボツワナ、レソト王国、スワジランド)

5 SAARCは、南アジア地域協力連合(インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルジブ)

6 SAFTAは、南アジア自由貿易地域

7 BIMSTECは、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ

(バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、タイ、ネパール、ブータン)

る。

〔シンガポール〕

(注2) EFTAは、スイス、ノルウェー、アイスランド、  
リヒテンシュタイン

自由貿易体制の確立・強化をとおして発展  
を図るといふ基本的な方針の下に、アジア諸  
国の中では最も早くからFTAに積極的に取

組み、ニュージーランド、日本、EFTA、オーストラリア、アメリカ、インドとのFTAが発効、ヨルダン、カタール、韓国と合意済みであり、さらに、ニュージーランド・チリ・ブルネイ・シンガポールの4か国FTAに合意している。また、スリランカ、バーレーン、パキスタンと交渉を開始ないし、開始に合意している。

#### 〔タイ〕

タクシン首相が2001年2月に就任して以来、その強力なリーダーシップの下に、海外市場の拡大と海外からの投資呼び込みを図るためにFTAに取り組み、世界で最もFTAに積極的な国の一つと言われている。オーストラリア、ニュージーランド、日本と合意に達し、また、2002年11月には、中ASEAN包括的経済協力枠組協定のアーリーハーベストの前倒し実施を行った。さらに、バーレーン、ペルー、インドと枠組協定を締結、2004年6月にはアメリカと交渉を開始した。

#### 〔マレーシア〕

日本と2005年5月に大筋合意した他、アメリカとFTAへの第1ステップとしての貿易・投資協定を締結、また、パキスタンと特惠貿易協定交渉を実施中であり、ニュージーランドとは2005年3月にFTA交渉開始で合意した。さらに、オーストラリア、韓国とFTAの共同研究を実施している。

#### 〔ASEAN〕

ASEANは、1992年の首脳会議においてAFTA（ASEAN自由貿易地域）構想に合意し、以後、原加盟国と新規加盟国で時間差はあるものの関税引下げ、非関税障壁の撤廃、関税分類・手続きの標準化等に取り組んでおり、今のところ2015年には関税撤廃が最終的に実現すると見込まれている。

対外的には、2002年11月に中国との間で枠組協定に署名、2010年（新規加盟4か国は2015年）までに中国・ASEAN自由貿易地域を実現することで、取組みがすすめられている。

EUとの間では、2003年4月に貿易・投資拡大の枠組みとして「EU - ASEAN地域間貿易構想」に合意、EUは、WTOドーハラウンド決着後にFTA交渉に着手する意向にある。

インドとは、2003年10月に枠組協定を締結、2011年（一部は2016年）までにFTAを創設する予定である。

さらに、2005年に入り、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、日本とFTA交渉を開始している。

#### 〔中国〕

中国も近年、FTAに対して積極的な動きをみせている。

上記ASEANとの取組みに加え、GCC、オーストラリアと交渉を開始、SACU、チリ、パキスタンと交渉開始に合意した（注3）。また、インドとは共同研究を実施中である。

さらに、最近では、日本および韓国に対するFTAの呼びかけが盛んになってきた。日中韓三カ国の研究機関（注4）は2001年からFTA研究を行ってきているが、2005年5月の日中韓外相会談では中国から三カ国FTAの産官学研究会設置の打診が行われた。結論は見送りとなったが、同月の中韓首相会談では中国側から中韓FTA交渉の早期開始意向が出され、また王毅駐日大使が日中FTA推進を提唱するなどの動きも出ている（注5）。

このような取組みは、2000年11月の日中韓三国首脳会談で提案されたASEAN+日中韓3国による「東アジア自由貿易圏」へとつながる地域戦略のもとにすすめられているものといえる。

〔インド〕

アジア地域でFTAが拡がりを見せる中で、インドは、輸出市場を確保するためアジアに対するFTA戦略を積極化させている。

既に、スリランカ、ネパール、ブータン、シンガポールとのFTAが発効済みであり、さらに、アジアではアフガニスタン、タイ、SAFTA、BIMSTEC、ASEANと、アジア域外ではチリ、MERCOSUR、GCC、SACUと枠組み協定等を締結している（注3）。

インドはこのように、アジアでは南西アジアに止まらずASEANまで、そして最近是中国・韓国・日本との共同研究を開始して東アジアまで視野に入れたFTA戦略をすすめており、インドが力を入れているルック・イースト政策の表れをみることができる。

（注3）GCC、SACU、SAFTA、BIMSTEC、MERCOSURは、第2表の（注）を参照。

（注4）日本は総合研究開発機構（NIRA）中国は国務院発展研究中心（DRC）韓国は対外経済政策研究院（KIEP）が参画している。

（注5）2005.2.22付日本経済新聞「経済教室」

### 3 アジアにおける貿易とFTA

このようにFTAへの取組みが盛んになったことの背景として、一つには、世界における地域主義の強まりがあげられる。WTOにおける多角的貿易交渉が難航するなかで、二国間・地域間の経済連携が盛んになっている。EUは2004年5月に10か国が加盟して25か国となり、さらに現在、ルーマニアとブルガリアが加盟交渉中である。アメリカ大陸においては、1994年に発効したNAFTAに加え、MERCOSUR（南米4か国）とアンデス共同体（同5か国）が「MECOSUR・アンデス共同体FTA」を2003年12月に締結するなど、南米でも連携が盛んになり、さらにアメリカは、キューバを除く南北アメリカ大陸34か国で構成するFTAA（米州自由貿易地域）構想を推進している。このような動きをうけて、アジアにおいても遅ればせながら、各国の地域戦略がからみつつ連携を強化する気運が高まってきた。

二つ目の背景として、すでにアジア各国の経済は貿易と投資をとおして緊密なつながりをもつようになってきていることがあげられる。第3表は、日・中・韓およびASEAN5か国

第3表 日・中・韓・ASEAN5の輸入先構成比

（単位 %）

輸入先	全品目		農産物		穀物		野菜		畜産物	
	1998	2003	1998	2003	1998	2003	1998	2003	1998	2003
日本	12.1	12.8	0.7	0.9	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1
韓国	5.1	5.8	1.4	1.5	0.4	0.8	2.8	2.9	3.8	0.1
中国	7.0	9.5	9.3	11.6	10.6	17.8	45.7	47.4	6.3	2.7
ASEAN5	14.1	14.4	12.8	14.2	10.4	10.0	8.9	13.0	5.1	5.9
NAFTA	21.4	14.0	36.5	32.1	44.9	39.9	19.3	14.3	37.4	42.9
EU25	13.7	12.4	11.6	10.5	6.6	8.6	3.2	2.7	14.2	17.1
豪州・NZ	3.9	3.0	7.9	6.8	13.9	13.4	9.6	8.9	26.3	24.2
その他	22.7	28.0	19.8	22.4	12.8	9.0	10.5	10.7	6.7	7.0
輸入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料 日本貿易振興機構「World Atlas」から作成

（注）1 日本、中国、韓国、ASEAN5（タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア）計8か国の米ドルベースの輸入先別構成比である。

2 シンガポールについては、インドネシアからの輸入は含まれておらず、また、1998年欄は1999年の値である。

3 品目区分はHS2桁コードにより、以下のとおりとした。

農産物：06～15、17～24 穀物：10、11、19 野菜：07 畜産物：01、02、04、05

第4表 国・地域別貿易額（全品目・2003）

（単位：億ドル）

		輸入国・地域							
		日本	韓国	中国	ASEAN5	NAFTA	EU25	豪州・NZ	その他
輸 出 国 ・ 地 域	日本		362	740	592	1,281	752	117	1,055
	韓国	179		430	160	393	269	37	537
	中国	753	218		285	1,011	779	70	1,447
	ASEAN5	533	174	452	750	711	598	129	947
	NAFTA	691	271	399	499				
	EU25	499	197	544	409				
	豪州・NZ	171	66	83	83				
	その他	1,002	495	1,469	752				
	輸入合計	3,828	1,783	4,116	3,530				

資料 日本貿易振興機構 “World Atlas”

- (注) 1 ASEAN5はタイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
NAFTAはアメリカ、カナダ、メキシコ。EU25は2004/4月拡大後の25か国。  
2 シンガポールのインドネシアからの輸入は含まれず、また同国の1998年値は1999年のものである。  
3 日・中・韓・ASEAN5の輸入データを基本とし、これら8か国からその他地域への輸出額のみ、8か国・グループの輸出データを用いた。

第5表 国・地域別貿易額（野菜・2003）

（単位：百万ドル）

		輸入国・地域							
		日本	韓国	中国	ASEAN5	NAFTA	EU25	豪州・NZ	その他
輸 出 国 ・ 地 域	日本		0	0	3	3	0	0	16
	韓国	82		0	1	2	0	0	5
	中国	946	153		256	156	245	13	550
	ASEAN5	88	7	155	121	15	152	3	35
	NAFTA	310	21	25	53				
	EU25	44	2	3	28				
	豪州・NZ	151	8	4	93				
	その他	138	24	54	90				
	輸入合計	1,758	215	242	644				

資料・注は第4表に同じ

の輸入先国・地域の構成比を表わしたものである。2003年では、全品目ベースで約4割が域内からの輸入となっている。農産物は穀物のNAFTAからの輸入が多いため28%、畜産物もNAFTAおよびオーストラリア・ニュージーランドからの輸入が多いため9%と低い。野菜だけで見ると63%となっており、品目によっては域内貿易の比重がかなり高い。

このように、産業別・品目毎の濃淡は伴いつつも、全体として、アジア地域の貿易をとおしたつながりは強いものになってきている。FTAを推進する主要な動機は、自国製品の

市場を確保したいとするものや、投資を呼び込みそれを経済発展につなげたいとするものなど、国によってさまざまであるが、アジアにおけるFTAへの動きは、このような実体経済の緊密化から生まれてくる帰結であるともいえる。

なお、2003年の国・地域間貿易額を見てみる（第4～6表）。全品目ベースでは、日本、韓国、中国、ASEAN5とも、域内からの輸入比率が概ね40～50%となっているが、輸出の場合は域内比率が概ね5～10%ポイント低い。

第6表 国・地域別貿易額（果実・2003）

（単位：百万ドル）

		輸入国・地域							
		日本	韓国	中国	ASEAN5	NAFTA	EU25	豪州・NZ	その他
輸出 国・ 地域	日本		0	2	1	6	0	0	44
	韓国	59		20	3	16	1	0	24
	中国	157	22		234	69	111	10	213
	ASEAN5	529	112	167	113	75	99	20	344
	NAFTA	887	165	81	144				
	EU25	25	0	6	12				
	豪州・NZ	161	20	42	83				
	その他	281	26	174	107				
	輸入合計	2,099	346	492	696				

資料・注は第4表に同じ

また農産物については、アジア地域内の貿易が比較的多い野菜と果実についてみると、野菜の場合は輸出・輸入ともにアジア域内の比率が高く、輸出の域内比率は韓国92%、中国58%、ASEAN5 64%となっており、輸入の域内比率は日本64%、韓国74%、中国64%、ASEAN5 59%となっている。果実の場合は輸出の域内比率が高く、韓国67%、中国51%、ASEAN5 63%となっている。野菜においては、中国から日本、ASEAN、韓国へ、ASEANから中国、日本へ、韓国から日本へという流れが、また果実においては、ASEANから日本、中国、韓国へ、中国からASEAN、日本へ、韓国から日本へ、という流れが生じている。

#### 4 FTAの問題点と課題

このように、アジアにおけるFTAの拡がりには世界およびアジアの実体経済の変化を反映したものはあるが、それは一方で、解決すべきさまざまな問題を提起してきている。

アジアにおいては、国によって経済格差が著しい。1人当たりGDPを比較すると、ASEAN加盟国中最低のカンボジアは290ドルで、日本の107分の一である（2002年）。多くの国で農業のウエイトが高く、産業の育成

を図る途上にある。また、経済活動にかかる法制度が未整備である国も多い。このため、アジアにおけるFTAにおいては、先進国同士の協定が多かった従来のFTAとはまた異なる難しさを内包している。以下、アジアのFTAでよくみられる問題点と課題について簡記する。

#### （1）自由化の考え方について

第一は、FTAの基本的なあり方についてである。第1章でも触れたとおり、自動車産業、鉄鋼産業、情報通信や金融などのサービス産業など、各国とも守りたい産業があり、先進国側がこれらの分野で原則的な自由化を要求する場合、交渉が難航することが多い。わが国においては、農業や労働者受け入れなどの面で日本が消極的であることが、相手国のこのような姿勢を生んでいるという論調が少なくないが、これは皮相な見方であり、FTAによってどのような経済発展が期待されるのかという、根本的な問題が背景にあることを忘れてはならない。単なる原則的自由化によっては、必ずしも双方の利益になるとは限らない。相互に配慮すべきところには配慮し、双方のメリットを出していくことが必要である。



その場合、FTAについてのGATTの規定が問題になる。GATT24条は、FTAにおいて、実質上すべての貿易について合理的な期間内に自由化を行うことを求めており、その具体的な規定はないが、「実質上すべて」とは貿易量の90%以上を対象とすること、「合理的な期間内」とは10年以内であると了解されている。発展途上国同士のFTAの場合にはこの規定は適用されないが、わが国が当事国となる場合には適用されることになる。現実には、過去のFTAにおいても、この規定の枠に入らないさまざまな措置がとられてきているのであるが（注6）、アジアのような多様な国同士がFTAに取り組む場合を想定すると、このような原則完全自由化の考え方は見直す必要がある。

（注6）拙稿「貿易交渉と農業」（『農林金融』2004年12月号p7～9参照）

## （2）農業の考え方

第二に、農業についての考え方である。第3章でみたとおり、すでに農業においても貿易をとおして各国は深く結びついており、FTAに取り組む以上、農業を完全に除外するというのは非現実的であろう。そして、FTAによって被害を受ける分野に対しては、しっかりした対策を打つ必要がある。

しかし、農業は、食料の安全保障や国土保全、地域社会の維持等の多面的な機能を担っており、この観点から、重要な品目については例外とする等、柔軟な対応が必要である。ここではとくに、食料の安全保障については、現時点での安全保障の確保だけではなく、将来にわたる長期の時間軸で考える必要があることを指摘しておきたい。

たとえば韓国と日本では、韓国の方が農業の競争力があり、関税を撤廃すると韓国から日本への農産物輸出が増えると見込まれている。しかし、両国の農業生産構造を比較する

と、韓国の方が農業者の高齢化が急速かつ深刻に進むとみられ、また、韓国の農家は年間の総所得を上回る負債を抱えており、将来にわたっての生産基盤の維持には不安が大きい。現在の「経済合理性」を考慮して自由化を行っても、将来は両国で生産が縮小し、食料自給が一層後退する可能性がある。

圧倒的な価格競争力と生産規模の下に、日本農業にとって大きな脅威ととらえられている中国についても、同様のことが言える。中国の人口は、現在の13億人から将来は16億人にまで増加する見通しであり、中国政府は食料を95%自給していくという方針を出しているが、食料生産が人口の伸びを上回って増加することは見通し難く、日本が現在過度に食料の対外依存を深めた場合、将来の食料確保に大きな不安を残すことになる。このような選択を合理的とは、とうてい言えないはずである。

このような問題について、アジアの各国と積極的に議論を行い、アジアにおける農業のあり方について、各国の共通認識を作りあげていくことが重要である。将来、アジア地域の連携が強化されればされるほど、農業についてのこのような共通認識が必要になってくると考えられる。

## （3）環境問題と持続可能な経済発展

第三に、貿易は単なる経済効率性のみを考慮するだけでなく、環境保全等公共的な問題への配慮が必要である。マングローブ林のエビ養殖池への転換や違法伐採による木材製品等資源破壊的な輸出品目生産、過去深刻な問題を引き起こした先進国からの公害輸出等の経験を踏まえて、環境保全との調和が十分に図られる必要がある。それは、環境破壊を引き起こすような生産方式による産品を輸入しないというだけでなく、相互にいかにして食品の安全性を確保していくか、さらには、い

かにして持続可能な経済社会を作りあげていくか、後述する協力の問題にもつながる問題である。

#### (4) 連携と協力

第四に、最近ではEPA（経済連携協定）と呼ばれることが多くなったことにも表れているように、FTAを単なる貿易自由化協定と位置付けず、相互の経済の幅広い分野での連携の強化と、相互の発展を図る観点からの協力を組み入れていくことが重要である。

協力については、経済社会の幅広い分野での取組みが望まれるが、ここでは、環境問題と農業問題について指摘しておきたい。

アジアの多くの国は、今後の経済成長に大きな期待を持っているが、地球環境問題の観点からみると、それは新たな環境問題の深刻化をもたらすことにもなる。また、資源・エネルギーの制約が、成長の足かせになる可能性もある。たとえば、2030年に人口が16億人に達する中国において、1人当たりの指標が現在のアメリカ並になるとすると、中国の2030年の商業エネルギー消費量は現在の世界全体発生量の1.45倍に、CO<sub>2</sub>発生量は同1.54倍になる。アジア各国の今後の発展次第では、地球がさらにいくつも必要になるのである。したがって、これからは、先進国のみならずこれから発展する国にとっても、持続可能な経済社会の構築は極めて重要な課題になる。そのような観点から、わが国の経験と技術を活かす場面は少なくない。

農業の分野でも、生産技術の開発や農民への技術・経営指導、流通機構の整備、農民の自発的な発展を支える農民組織の育成等を通して、真に農民の利益になる取組みを行ううえで、わが国は多くの経験と人材を持っている。

非農業分野での協力も含め、このような取組みを行うことが、相手国の内発的発展の条件整備を促し、双方の経済発展と共存共栄に

つながるものといえよう。

#### (5) 地域構想と戦略

わが国の従来のFTA交渉では、ともすると個別の産業分野や品目に関心が集中し、さらに大きな戦略レベルでの議論があまりみられていない。その結果、工業品、サービス、投資などの「攻めたい」分野と、農業や人の受け入れなど「守りたい」分野の利害対立として、場合によっては官庁間の「省益」の対立といった皮相な見方でとらえられがちである。

しかし、FTAは、単に物の売り買いや投資の取り決めにとどまらず、その結果は、将来における相互の国の経済社会の姿にも大きな影響を及ぼすものである。本章では、FTAをすすめるうえでの問題点と課題を四点挙げてきたが、このような問題に適切に対処していくためには、個別の産業・分野のレベルを超えて、より高い立場から相互の連携強化のあり方について考えていく必要がある。わが国がアジア諸国と積極的にFTAに取り組むのであれば、アジアに対していかなる戦略をもち、どのような将来像を構想するのが問われてくる。

このような構想と戦略がしっかりと確立されるなかで、アジア各国とのより深い対話がすすめられることを期待したい。

(石田信隆)

#### 参考文献

外務省ホームページ

(<http://www.mofa.go.jp/>)

農林水産省ホームページ

(<http://www.maff.go.jp/>)

経済産業省ホームページ

(<http://www.meti.go.jp/>)

日本貿易振興機構ホームページ

(<http://www.jetro.go.jp>)